

2024 年 12 月 17 日
企画部 企画広報課
(担当：山田)
電話 043-227-4103

業況 DI は、3 期ぶりに改善

7 割の企業がコスト増分の 4 割以上を価格に転嫁できているが、

全てを転嫁できているのは 2 割に満たない

～千葉商工会議所 景気動向調査（令和 6 年 11 月）～

千葉商工会議所では、会員情報ネットワークを活用して、地域の景気動向を四半期毎に調査しております。この度、令和 6 年 11 月調査の結果がまとまりましたので、ご案内申し上げます。

景況感を表す業況 DI（全産業）は、前回 8 月調査から +1.9 ポイントと、3 期ぶりに改善しました。物価高に伴う節約志向や人手不足がサービス業や小売業の業況を押し下げましたが、公共投資や設備投資の案件進捗から建設業が、コスト転嫁・採算改善から卸売業が、それぞれ改善しました。先行きについては、コスト高や人手不足などを踏まえて慎重な見方が続いています。

コスト上昇分の価格転嫁については、発注先との交渉が「できている」企業は、引き続き半分強です。7 割の先がコスト上昇分の 4 割以上を価格に転嫁できていますが、全てを転嫁できている先は 16.8%に過ぎません。価格転嫁が十分にできていない主な理由は、「競合他社が販売価格を上げない」「消費者の節約志向・低価格志向」「需要減少」です。前回と比べると、これらの回答の割合が増加しており、企業を取り巻く競争環境が幾分厳しくなっている可能性があります。

令和 6 年度の設備投資については、「昨年度より増加」が 17.6%と前年同時期（21.2%）と比べて減少しましたが、「昨年度並み」が 34.9%と前年同期（31.3%）と比べて増加しました。設備投資は、昨年度と同様、「省力化・合理化」「能力増強」投資を中心に高水準といえます。

【調査概要】

- | | |
|------------|--|
| 1. 調査期間 | 令和 6 年 11 月 1 日(金)～11 月 22 日(金) |
| 2. 調査対象 | 千葉商工会議所法人会員事業所 500 社 |
| 3. 回答数・回答率 | 353 社 70.6% |
| 4. 付帯調査テーマ | 「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」
「設備投資について」 |

千葉商工会議所景気動向調査 (令和6年11月)

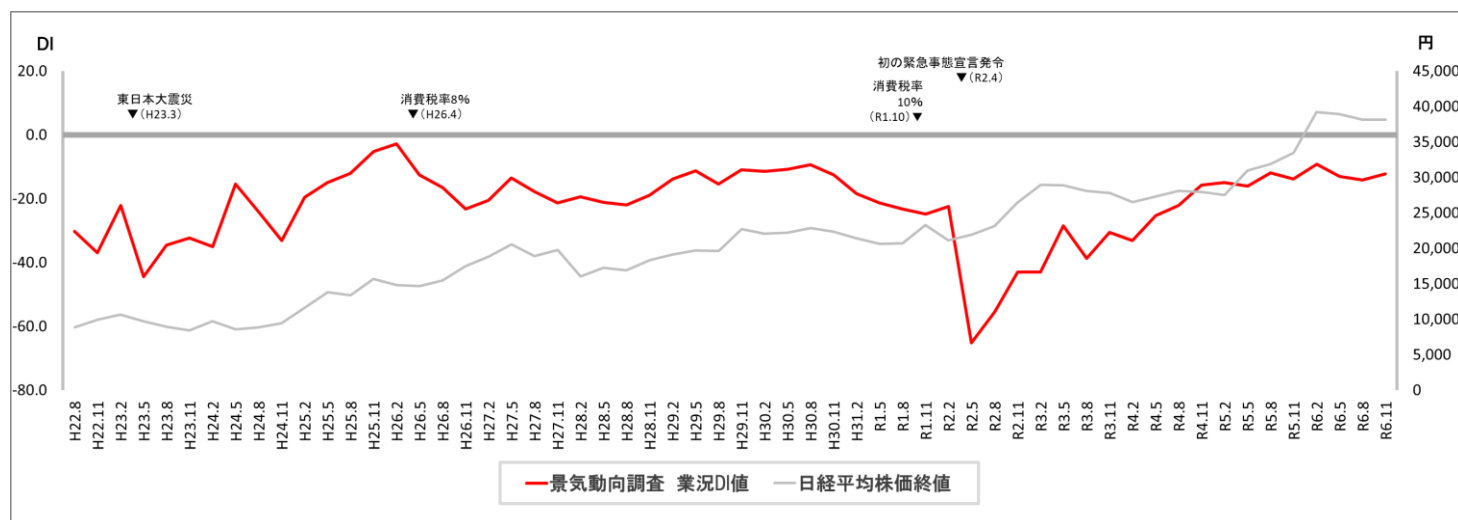
1. 調査期間 令和6年11月1日(金)～11月22日(金)
2. 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社)
3. 回答数・回答率 353社 70.6%(建設64 製造71 卸売81 小売67 サービス70)
4. 付帯調査 「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」
「設備投資について」

5. 調査結果のポイント

- ・ 業況DI(全産業)は、3期ぶりに改善。物価高に伴う節約志向や人手不足がサービス業や小売業の業況を押し下げたが、案件進捗から建設業が、コスト転嫁・採算改善から卸売業が、それぞれ改善した。先行きは、建設業以外の業種が慎重な見方を示している。
- ・ 価格交渉が「できている」企業は、引き続き半数強。7割以上がコスト増分の4割以上を転嫁できているが、全て転嫁できている先は16.8%に止まる。価格転嫁が十分にできていない理由は、「競合他社が販売価格を上げない」「消費者の節約志向・低価格志向」「需要減少」などであり、これらの割合は前回と比べて増加。
- ・ 令和6年度の設備投資については、「昨年度より増加」が17.6%と前年同時期(21.2%)から減少したが、「昨年度並み」が34.9%と前年同時期(31.3%)から増加した。設備投資計画は、昨年度と同様高水準といえる。設備投資の目的は、「省力化・合理化」「能力増強」が多い。

6. 全産業業況DI

(1) 全産業業況DI値および日経平均株価推移

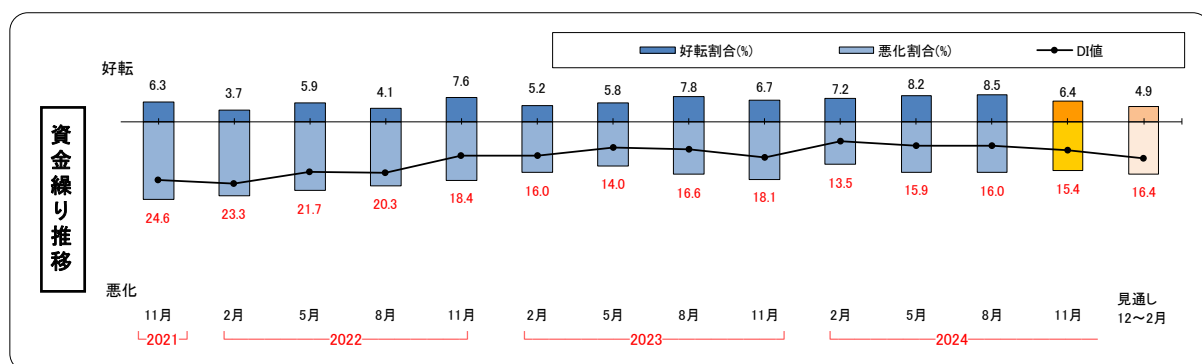
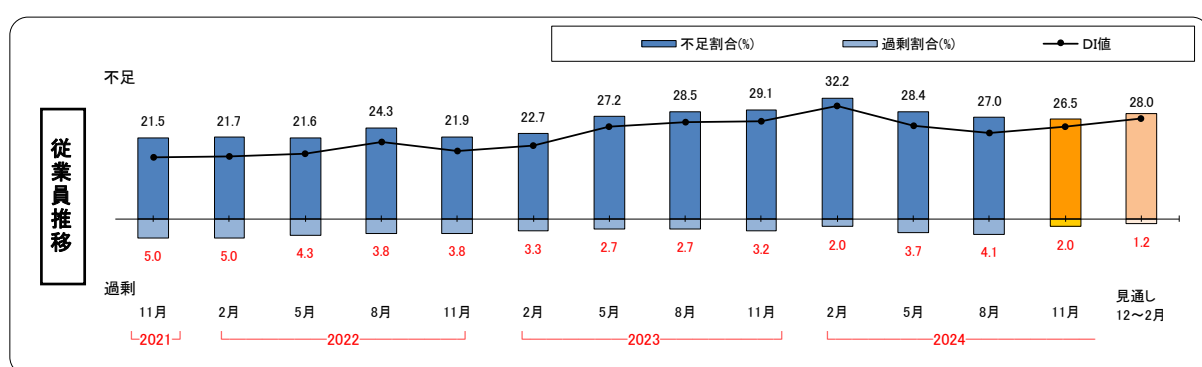
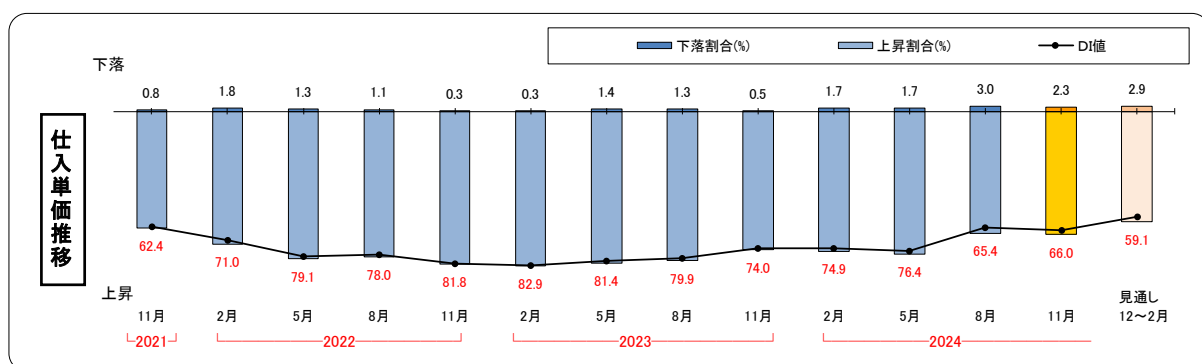
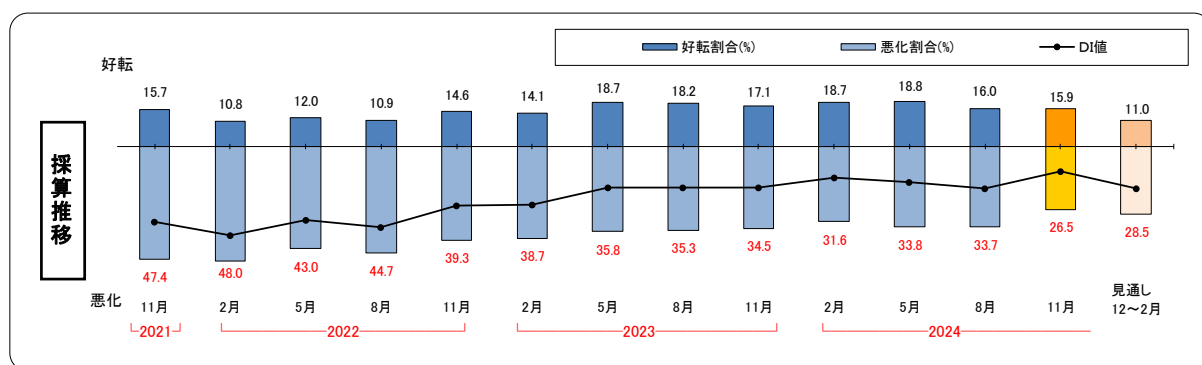
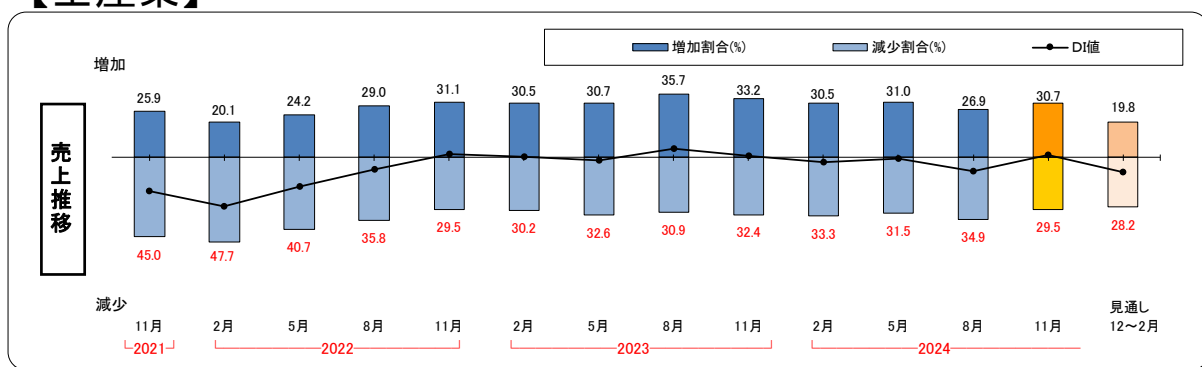


(2) 全産業業況DI値

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
11月 (前回比較)	▲12.2 (+1.9)	▲21.3 (+8.8)	▲7.0 (-1.9)	▲10.1 (+7.2)	▲16.7 (-2.7)	▲7.2 (-3.0)
12～2月 (先行き見通し)	▲18.5 (-6.3)	▲17.7 (+3.6)	▲21.1 (-14.1)	▲16.4 (-6.3)	▲22.7 (-6.0)	▲14.5 (-7.3)

7. 各DI値の推移

【全産業】



8. 業種別の企業の声

建設業

- ・賃上げムードが続いているが、中小零細企業は賃上げが難しい。何とか賃上げを最小限にとどめ、企業存続が出来るよう配慮してほしい。(とび工事業)
- ・公共工事は期間を多めに設定する等、工期を見直して欲しい。材料費増・人件費増・人手不足等、多々ある問題に対しての改善を願う。(金属製建具工事業)

製造業

- ・仕事は増えたが、社員一人一人の負担も増えている。人材確保ができていない。
(コンクリート製品製造業)
- ・設備投資に対してスムーズな借入れに対応して頂きたい。保証人等の要件は無くなりつつあるが、借入れを更にしやすくして頂きたいと思う。(生コンクリート製造業)
- ・法人税をもう少し下げてほしい。(理化学機械器具製造業)

卸売業

- ・きめ細かい対応ができる零細小売店の経営が成り立つ施策が必要。行政主導の施設(学校・病院・介護施設・老人ホーム)の商品調達については価格主導から市内零細小売店への優先発注に切り替える等、零細業者への対応が必要。(食料・飲料卸売業)
- ・法人税の低減を希望する。また、パート社員の所得制限(103万円・130万円)を上げて欲しい。11～12月の人手不足が大問題である。(各種食料品卸売業)
- ・関係店の話を聞いても売上が減少している。価格の値上げが原因の一つである。中小企業への支援も必要である。この現状が続けば多くの企業が倒産すると思う。(雑穀・豆類卸売業)
- ・物価高騰対策を継続的にお願いしたい。(塗料卸売業)

小売業

- ・小売業は今の状況では価格転嫁しづらい。非常に厳しい。メーカーだけ儲けている。
(百貨店、総合スーパー)
- ・医薬品が品切れとなることが多い。国としても対策をお願いしたい。(調剤薬局)
- ・仕入価格上昇に続き最低賃金問題等、中小企業には頭の痛い問題ばかりである。この先の期待が持てない。
(燃料小売業)
- ・富裕層やインバウンドを除いて低調に推移しているため、中間層に配慮した予算編成や減税等を行って欲しい。(スポーツ用品小売業)

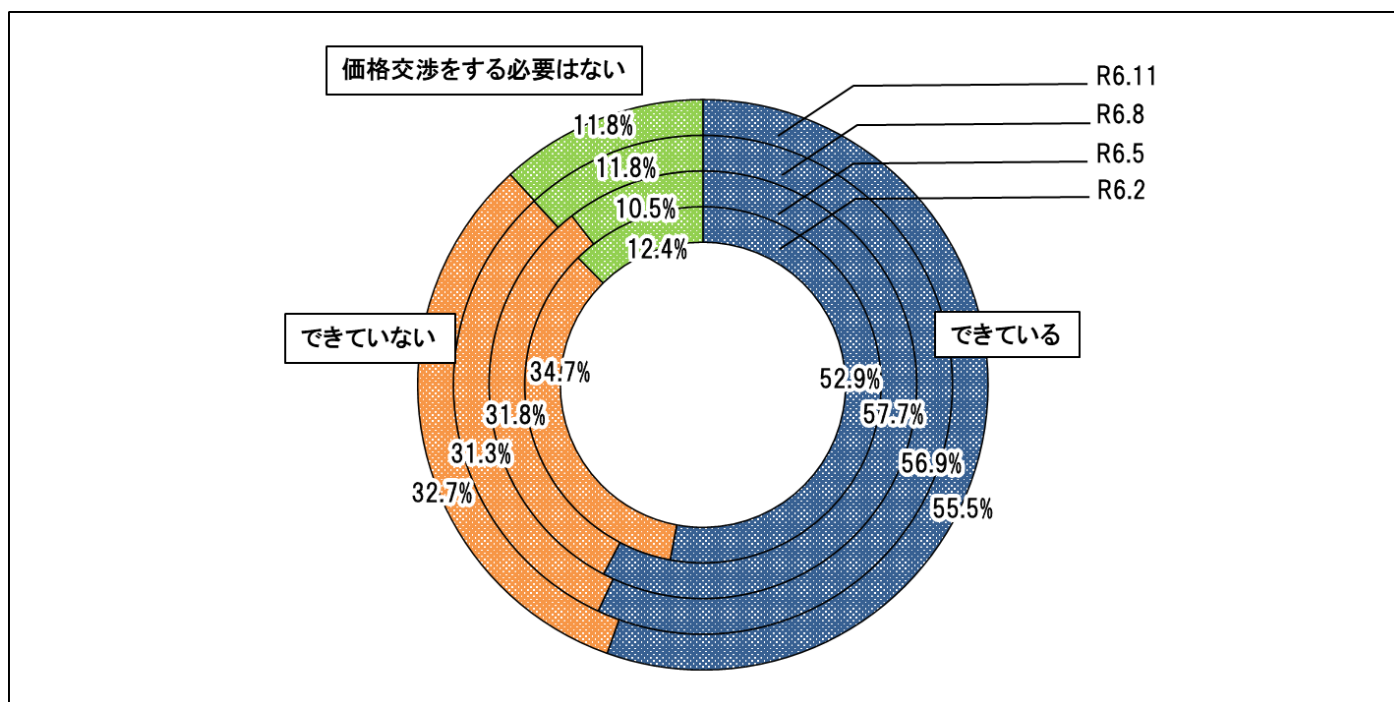
サービス業

- ・社会保険料に関わる年収の壁について早く結論を出してほしい。税負担よりも社会保険料の方が金額負担は大きい。(労働者派遣業)
- ・毎年のようにパートの最低賃金が上がり、更に社会保険の適用拡大などで人件費が増え続け、採算が悪化している。このままでは体力のない中小企業の倒産が増えていくことが懸念される。(ビルメンテナンス業)
- ・働き方改革による時間外規制が進む一方、働きたい要望がある人もいる。働く側にも賃金上昇よりも休暇の取得、あるいはその両方を望む人がいたり、売上と労働条件が各々違ってきているので、調整が大変である。(運輸附帯サービス業)
- ・売上は昨年並みではあるが、仕入れ価格や水道光熱費の上昇が収支を圧迫している。ホテル業に対する水道光熱費の補助を切望する。(旅館・ホテル)

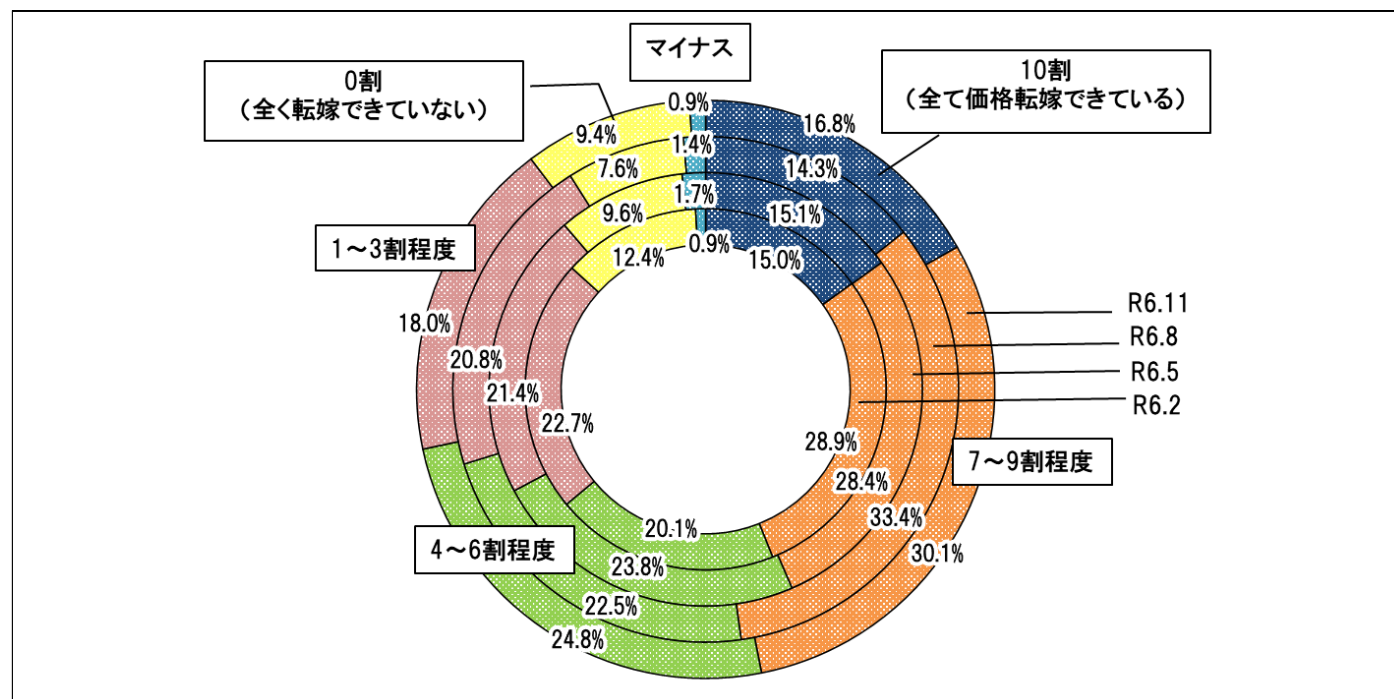
9. 付帯調査

1.コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について

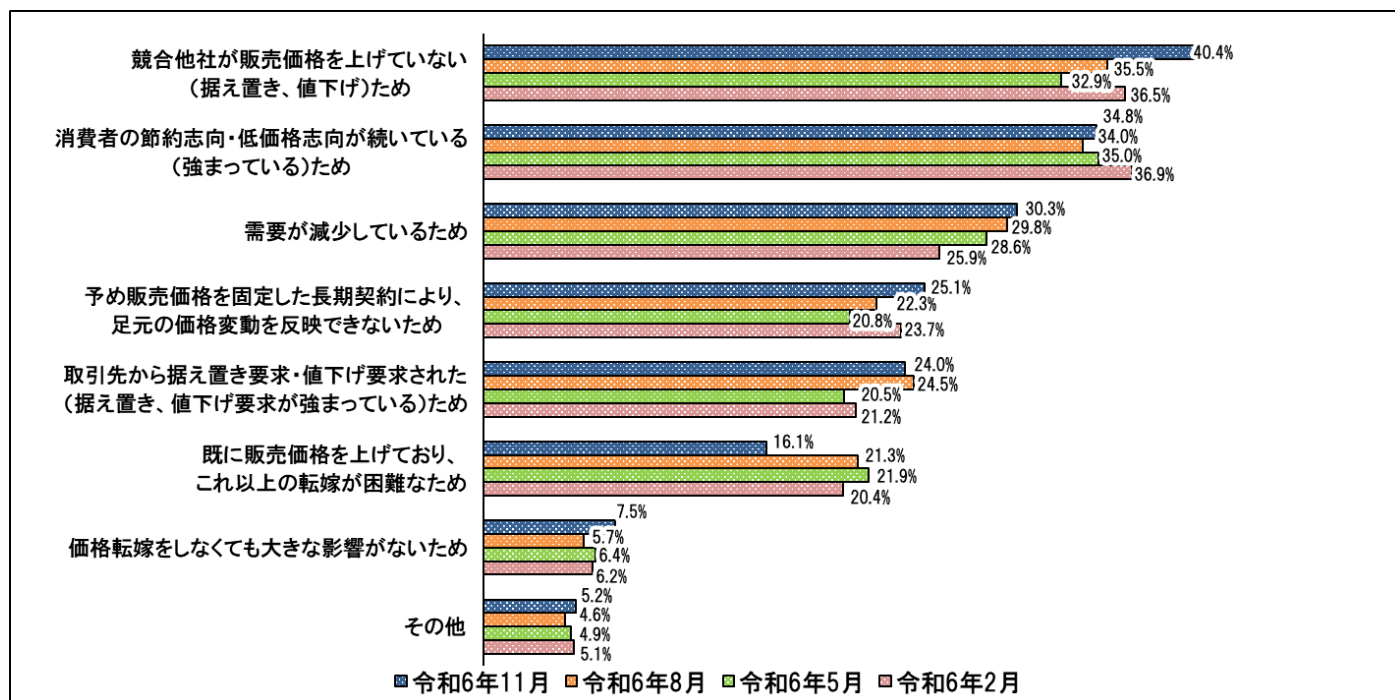
(1)発注側企業と十分に価格交渉(相談)ができているかについて[択一]



(2)コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができているかについて[択一]

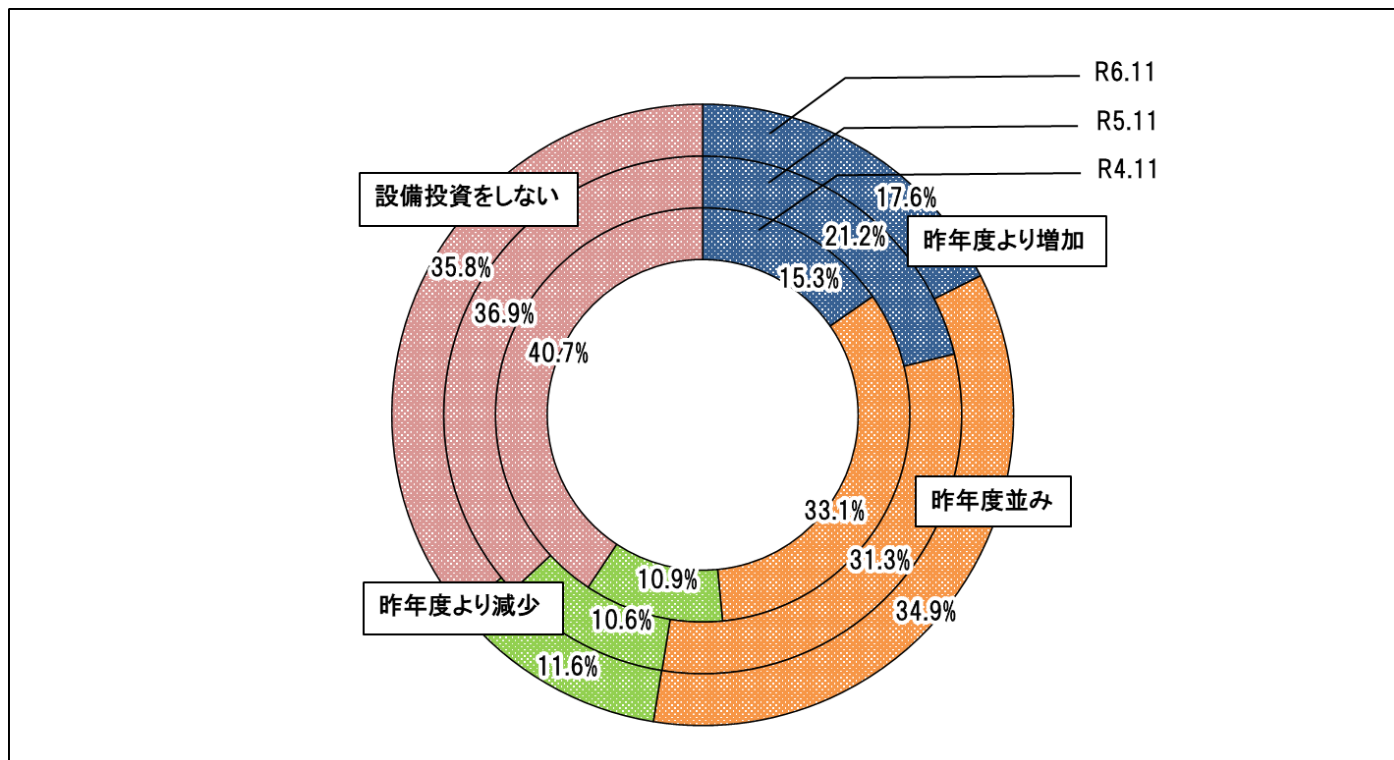


(3)「設問(2)」で「10割(全て価格転嫁できている)」以外の回答をした企業に伺った
価格転嫁が十分にできていない理由について[複数回答]



2. 設備投資について

(1)令和5年度と比較した令和6年度の設備投資について[択一]



(2)「設問(1)」で「設備投資をしない」以外の回答をした企業に伺った
設備投資の目的について[複数回答]

